

教育（1号認定）に関する見直し後の量の見込み（案）の算出について

現行の計画における「量の見込み」

- 小学校就学前の子どもの保護者を対象としたアンケート調査と国の算出基準に基づき、3～5歳児の利用ニーズを「量の見込み」として算出
- 1号認定における利用ニーズは、年齢によって差はなく、ほぼ同じ割合

現在の支給認定子ども（確認を受けない幼稚園の子どもを含む）

○本市においては、過半数の1号認定子どもが公立幼稚園に在園しているものの、3歳児の受入体制は整っていない。

(単位：人)

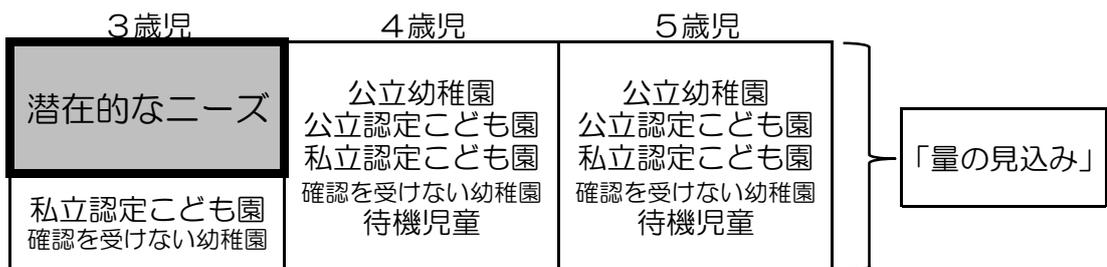
	公立幼稚園・認定こども園	私立認定こども園	確認を受けない幼稚園	待機児童	支給認定子ども
3歳児	—	116	241	—	357
4歳児		689	284	5	978
5歳児		790	325	0	1,115

※全区域における平成29年4月1日時点の実績値

3歳児の利用ニーズと実績値が、かい離している可能性がある。

見直し後「量の見込み」算出にあたっての補正

○「児童数」と「支給認定割合」から算出される「量の見込み」へ「3歳児の潜在的なニーズ」を加算する。



※支給認定子どもには、確認を受けない幼稚園の子どもを含んでいる。

《区域A》

(単位：人、%)

	実績値			見直し後の量の見込み	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
支給認定子ども	1,931	2,011	1,940		
支給認定割合	32.3	34.2	34.3		
利用ニーズ (3歳児潜在ニーズを含む)			2,417	2,360	2,365
利用ニーズの割合			42.8	43.8	44.8
児童数(3~5歳児)	5,984	5,877	5,651	5,389	5,280

※27年度から29年度は、各年度4月1日時点の実績値
 ※30年度から31年度は、各年度4月1日時点の推計値

《区域B》

(単位：人、%)

	実績値			見直し後の量の見込み	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
支給認定子ども	85	79	88		
支給認定割合	19.0	18.0	21.0		
利用ニーズ (3歳児潜在ニーズを含む)			105	111	110
利用ニーズの割合			25.1	26.1	27.1
児童数(3~5歳児)	447	440	419	426	407

※27年度から29年度は、各年度4月1日時点の実績値
 ※30年度から31年度は、各年度4月1日時点の推計値

《区域C》

(単位：人、%)

	実績値			見直し後の量の見込み	
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
支給認定子ども	434	416	422		
支給認定割合	41.3	41.2	42.2		
利用ニーズ (3歳児潜在ニーズを含む)			508	485	464
利用ニーズの割合			50.8	51.3	51.7
児童数(3~5歳児)	1,052	1,009	1,000	945	897

※27年度から29年度は、各年度4月1日時点の実績値
 ※30年度から31年度は、各年度4月1日時点の推計値